

## プラスチック問題に関する調査結果

## 1. 漂着ごみの調査(資料調査)

## ①沖縄県の漂着ごみの特徴、全国との比較

「平成 26 年度漂着ごみ対策総合検討業務」(環境省)では、全国 7 カ所の海岸について回収調査等を行われている。調査対象 7 海岸の特徴を表 1 に示す。

沖縄県石垣市吉原海岸は全国と比較して、冬季の季節風による国外起源と思われる漂着ごみが多い。また、他の調査地点に比べて風力によって運搬されるもの(ペットボトル、発泡スチロールの破片等)が多いと考えられる(図 1)。漂着ごみの総量は対馬市や下関市など日本海側で多く、石垣市は日本海側と比べた場合、総量は少ない。

表 1 各調査地点の特徴

	吉原海岸 (沖縄県)	豊ヶ浜海岸 (茨城県)	クジカ浜 (長崎県)	北田の尻漁港海岸 (山口県)	柴垣海岸 (石川県)	吹上浜 (鹿児島県)	松帆海岸 (兵庫県)
基質	砂浜	砂浜	礫浜	砂・礫	砂浜	砂浜	砂浜
海流の関係	上流	下流	上流	上流	下流	—	—
河川の影響	—	○	—	—	○	○	—
主なごみ (人工物/自然物)	人工物	自然物	人工物	人工物	年により変動	自然物	自然物
多い人工物 (容量ベース)	プラ	プラ	年により変動	プラ	プラ	プラ	年により変動
国外の影響	○	—	○	○	○	○	—

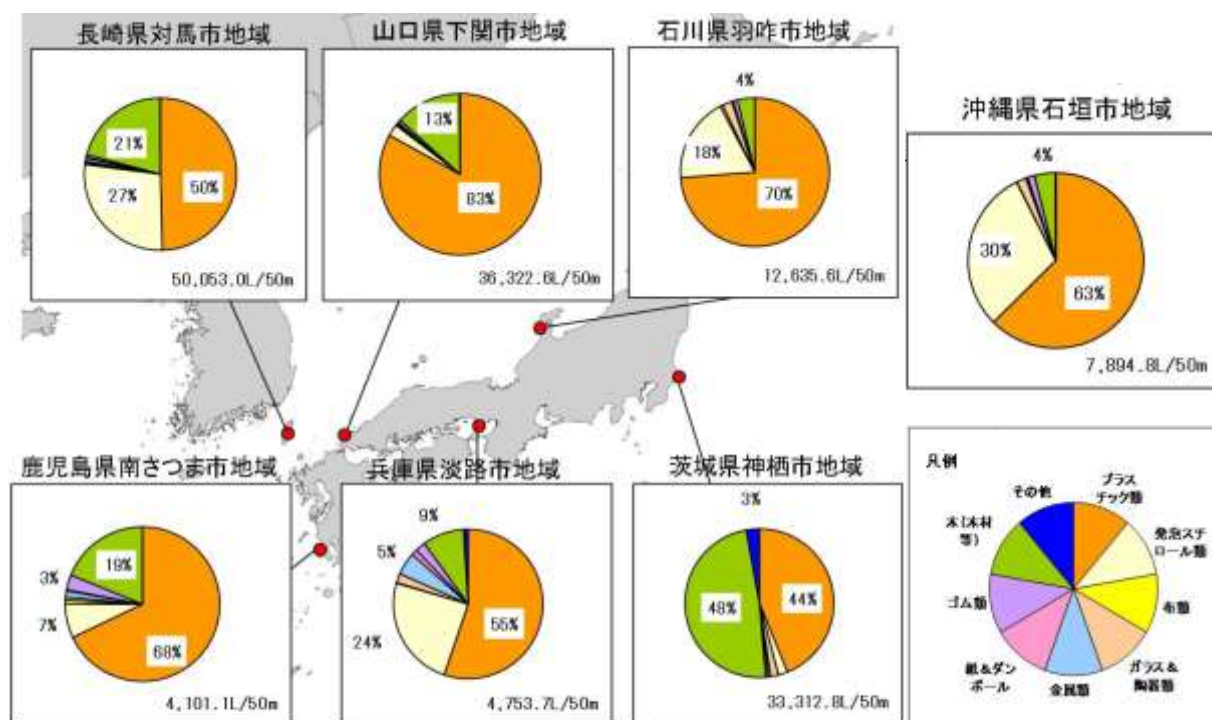


図 1 漂着ごみ(人工物)の容量

(2010 年度(平成 22 年度)から 2014 年度(平成 26 年度)までの合計)

## ②海岸漂着物対策事業の課題と取り組み方針

本県では、海岸漂着物処理推進法に基づき、国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物地域対策推進事業）」を活用し、海岸漂着物対策事業を行っている。事業内容は、市町村と連携した回収処理事業やモニタリング調査、普及啓発等である。

令和 2 年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討業務では、令和 3 年度以降の発生抑制対策の検討を行っている。別添資料 5 にその検討例を示す。

## ③マイクロプラスチックについて

本県では令和元年度および令和 2 年度の海岸漂着物地域対策推進事業でマイクロプラスチックの調査が行われている。この調査は、同事業で行う海岸漂着物のモニタリング調査に合わせて実施されるため、調査対象は年度によって異なる。調査結果を表 2 に整理した。また、採集個数が多かった与那国島の調査結果を図 2 に示す。

種類別では発泡スチロール片の採集個数が最も多い。島別で見ると、与那国島の採集個数が最も多く、65,000 個だった。

表 2 マイクロプラスチックの種類別採集個数

島名	沖縄本島		座間味島・阿嘉島		宮古島・池間島		石垣島		西表島		与那国島	合計 (種類別)
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2				
プラスチック破片	14		985		216		258	4	142	52	3,369	5,026
レジンペレット	2		102		38		7	0	4	9	505	665
発泡スチロール片	21		502		3,834		270	26	232	68	60,911	65,843
繊維状プラスチック	3		52		15		37	1	2	0	215	322
合計(島別)	40		1,641		4,103		572	31	380	129	65,000	71,856

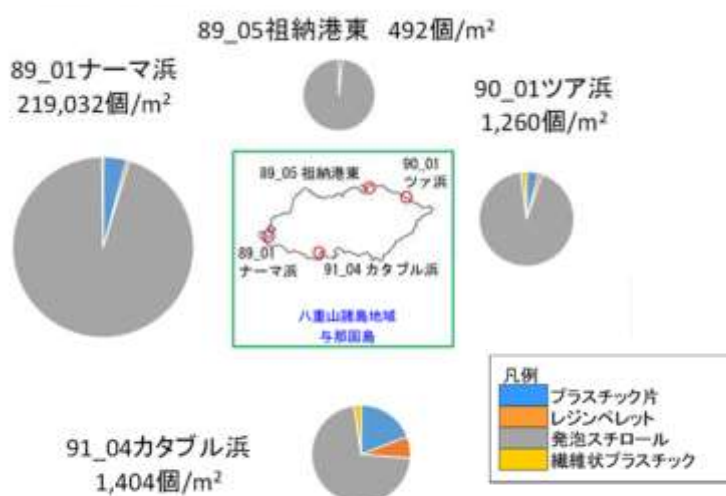


図 2 調査地域毎・海岸毎のマイクロプラスチックの種類別分布量  
(西表島・与那国島、令和元年 12 月調査、個数は 1 m<sup>2</sup>あたりに換算)

## ④漁業ごみについて

## ○沖縄県の漁業系ごみの特徴、全国との比較

「平成 26 年度漂着ごみ対策総合検討業務」（環境省）では、回収した浮子（漁業用ブイ等）の国別集計を行っている。鹿児島県南さつま市や山口県下関市などでは日本製の割合が 6～9%だが、石垣市に関しては日本製の割合が非常に少なく、中国製が 98%、韓国製が 2%である。

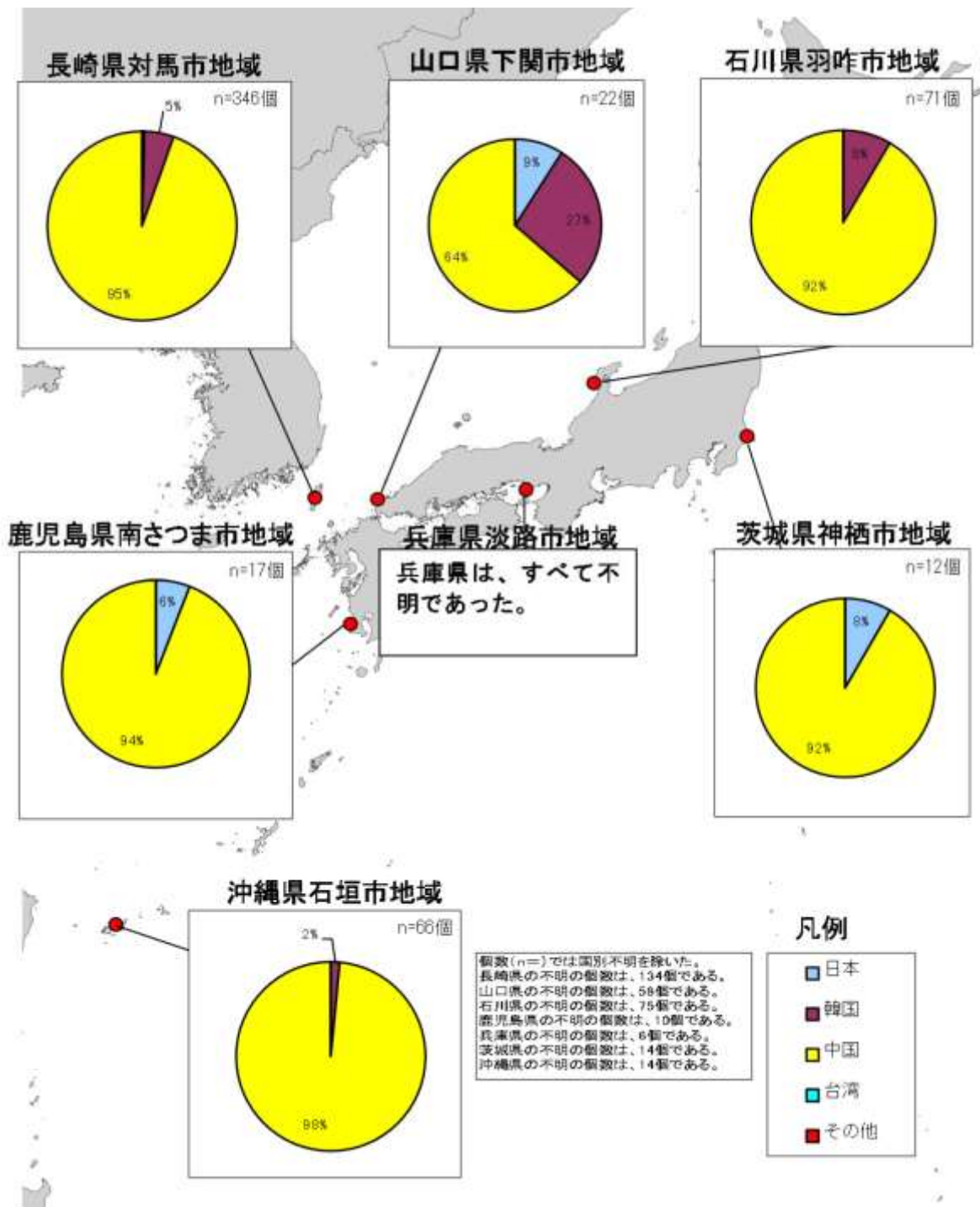


図3 浮子の国別集計（2014 年度（平成 26 年度））

## ⑤ボランティア活動について

県内には、行政機関のほか、社会教育関係団体、学校教育関係機関・団体や、観光推進を主とする一般財団法人など多様な団体が主催し、多くの清掃ボランティア活動が実施・展開されている。表 3 にはその一例を示す。

表 3 ボランティア活動の例

名称	主催	活動状況
まるごと沖縄クリーンビーチ	沖縄クリーンコーストネットワーク (OCCN) (構成は別添資料 5)	令和元年度は 13,357 人が参加し、2,983 m <sup>3</sup> 、273t のごみを回収した。
ちゅら島環境美化全県一斉清掃	ちゅら島環境美化推進県民連絡会議 (県・市町村及び民間団体で構成、会長は県知事)	平成 30 年度 (2018 年度) は約 1 万 5 千人が参加し、約 96t のごみを回収した。
御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス (CGG)	社会教育関係団体、学校教育関係機関・団体 (教育委員会など)	平成 30 年度は 601,982 人が参加した。
めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン	観光系の一般財団法人	令和元年は県職員など 150 人が参加した。

## 2. ごみ処理の状況調査

プラスチックごみの処理状況を把握するため、ヒアリング調査を実施した。産業廃棄物収集運搬業者や産業廃棄物処分業者を対象にプラスチックごみの搬入先や処理方法について聞き取りを行った。

表 4 ヒアリングで入手する資料・情報 (例)

ヒアリング内容	ヒアリング対象 (候補)
自動車由来のプラスチックごみ処理状況、リサイクル率など	自動車リサイクル事業者
PET ボトルの収集状況、リサイクル過程、リサイクル率など	廃ペットボトルリサイクル事業者

### 3. 県民への意識調査(アンケート調査)

県民が一体となって取り組む実行可能な対策を検討するための基礎情報を収集することを目的に、県民のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減の課題、取組状況等について、アンケート調査を実施した。

調査結果は、別添資料 7 に示した。

表 5 県民へのアンケート調査 調査概要

調査対象	沖縄県民
調査手法	WEB アンケート
調査期間	令和 3 年 10 月 18 日～10 月 21 日
標本数	419 件
アンケート調査結果	別添資料 7 を参照

### 4. 事業者の取組状況調査(アンケート調査、ヒアリング調査)

県内における取り組みを推進するための基礎情報を収集することを目的に、事業者のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減における課題、取組状況等について、アンケート調査を実施した。また、特にプラスチック利用量の多い事業者や先進的な取り組みを実施している事業者等に対して、ヒアリング調査を実施している。

表 6 事業者へのアンケート調査・ヒアリング 調査概要

調査対象	沖縄県内事業者
調査手法	タウンページから産業分類別に事業所を抽出し、郵送法によるアンケートを実施。
調査期間	令和 3 年 10 月 15 日～11 月 5 日
配布数	1,000 件
アンケート項目、調査結果	別添資料 8 を参照
ヒアリング調査結果	県内のプラスチック製造・加工・販売・使用等に関わる事業所を選定し、現状及び課題、具体的な取組等についてヒアリング調査を実施した。 調査対象事業所は、食品・飲料等の製造・販売、卸売、各種商品小売の事業者について実施している。その他の業種についても今後継続して調査を実施する。